



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月9日

上場会社名 スター精密株式会社

上場取引所 東

コード番号 7718 URL <https://www.star-m.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 衛

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 佐藤 誠悟

TEL 054-263-1111

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

2022年8月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	39,252	40.5	5,722	117.5	5,971	107.9	4,209	99.1
2021年12月期第2四半期	27,930	32.5	2,630	319.8	2,872	371.4	2,114	

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 9,393百万円 (141.2%) 2021年12月期第2四半期 3,893百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	109.91	109.34
2021年12月期第2四半期	57.61	51.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	93,296	68,464	72.6
2021年12月期	82,360	61,728	74.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 67,753百万円 2021年12月期 61,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		29.00		29.00	58.00
2022年12月期		30.00			
2022年12月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,500	25.1	10,800	45.6	11,100	42.4	7,900	37.6	207.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	43,465,134 株	2021年12月期	44,091,334 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	5,798,079 株	2021年12月期	5,367,223 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	38,298,973 株	2021年12月期2Q	36,701,666 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全般に景気は回復傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大や中国におけるロックダウンに加え、世界的なインフレの加速および長期化するウクライナ情勢に起因した資源価格の高騰、さらには半導体をはじめとする部材の逼迫や急激な為替相場の変動などにより、依然として先行きが不透明な経済情勢が続きました。

当社グループの主要関連市場におきましては、小型プリンターの需要については米国市場を中心に好調に推移し、主力の工作機械の需要は海外市場および国内市場ともに総じて高い水準を維持しました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主に工作機械の売上が増加したことから392億5千2百万円(前年同期比40.5%増)となりました。利益につきましては、売上の増加などにより営業利益は57億2千2百万円(同117.5%増)、経常利益は59億7千1百万円(同107.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億9百万円(同99.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンターでは、部材の調達難による大幅な生産台数の減少や物流の混乱などがあったものの、各市場において旺盛なmPOS向けの需要が続き市況は好調に推移したことに加え、為替の円安の影響も受け、売上は増加しました。地域別の売上につきましては、米国市場は製品の供給不足を受けたものの為替の円安の影響もあり売上は大幅に増加しました。欧州市場や国内市場はそれぞれ市況は好調に推移しているものの製品の供給不足から売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は79億6千1百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益は15億2千2百万円(同19.1%増)と増収増益となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、世界的に旺盛な設備投資需要を背景に売上は大幅に増加しました。地域別の売上につきましては、米国市場では医療関連を中心に幅広い業種で好調となり、欧州市場では自動車関連を中心に好調で、それぞれ売上は大幅に増加しました。アジア市場では中国におけるロックダウンの一時的な影響はあったものの、自動車関連を中心に高い水準が続き売上は大幅に増加しました。また、国内市場では主力の自動車関連などで回復傾向となり売上は大幅に増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は312億9千万円(前年同期比52.8%増)、営業利益は51億4千3百万円(同136.9%増)と大幅な増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末は全体に為替の影響を受けるなか、資産は、売上債権や棚卸資産が増加したことなどにより、前期末に比べ109億3千6百万円増加の932億9千6百万円となりました。負債は、仕入債務や流動負債のその他が増加したことなどにより、前期末に比べ41億9千9百万円増加の248億3千2百万円となりました。純資産は、自己株式の取得などがあったものの、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより、前期末に比べ67億3千6百万円増加の684億6千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績などを踏まえ、2022年2月9日に公表した通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2022年8月9日)別途開示しております「2022年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と決算値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,575,626	28,499,335
受取手形及び売掛金	18,553,333	21,927,034
有価証券	—	48,083
商品及び製品	9,558,322	11,350,963
仕掛品	4,620,202	6,432,259
原材料及び貯蔵品	3,644,476	4,866,691
その他	1,891,617	2,100,695
貸倒引当金	△136,868	△134,273
流動資産合計	65,706,710	75,090,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,507,511	7,589,932
機械装置及び運搬具(純額)	2,462,171	3,082,056
工具、器具及び備品(純額)	1,073,662	1,389,482
土地	1,892,487	1,939,797
リース資産(純額)	74,083	59,810
建設仮勘定	175,143	260,998
その他(純額)	1,124,027	1,501,873
有形固定資産合計	14,309,087	15,823,952
無形固定資産		
その他	415,966	436,481
無形固定資産合計	415,966	436,481
投資その他の資産		
投資有価証券	946,639	1,101,403
繰延税金資産	598,718	360,833
その他	383,435	483,511
投資その他の資産合計	1,928,793	1,945,748
固定資産合計	16,653,847	18,206,183
資産合計	82,360,558	93,296,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,151,499	9,213,683
電子記録債務	3,816,185	4,300,521
リース債務	27,547	23,422
未払法人税等	811,083	918,587
契約負債	—	1,074,461
賞与引当金	1,100,165	1,382,438
役員賞与引当金	—	42,000
その他	5,597,862	6,392,745
流動負債合計	19,504,343	23,347,860
固定負債		
リース債務	53,697	42,434
退職給付に係る負債	130,198	56,197
その他	944,121	1,385,820
固定負債合計	1,128,017	1,484,452
負債合計	20,632,360	24,832,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,854,202	13,033,484
利益剰余金	41,814,173	44,890,373
自己株式	△7,066,934	△8,006,989
株主資本合計	61,323,380	62,638,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,406	94,476
為替換算調整勘定	△830,454	4,545,466
退職給付に係る調整累計額	476,837	474,572
その他の包括利益累計額合計	△269,210	5,114,515
新株予約権	420,462	393,457
非支配株主持分	253,566	317,877
純資産合計	61,728,198	68,464,658
負債純資産合計	82,360,558	93,296,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	27,930,620	39,252,758
売上原価	18,317,526	24,653,589
売上総利益	9,613,093	14,599,168
販売費及び一般管理費	6,982,570	8,876,499
営業利益	2,630,523	5,722,669
営業外収益		
受取利息	84,820	68,995
為替差益	21,647	143,749
受取賃貸料	20,268	20,687
雑収入	155,942	64,540
営業外収益合計	282,678	297,972
営業外費用		
支払利息	8,214	16,416
支払手数料	10,213	—
投資有価証券評価損	4,060	25,630
雑損失	18,189	6,709
営業外費用合計	40,677	48,756
経常利益	2,872,524	5,971,884
特別利益		
固定資産売却益	2,296	3,894
特別利益合計	2,296	3,894
特別損失		
固定資産処分損	12,971	7,737
特別損失合計	12,971	7,737
税金等調整前四半期純利益	2,861,849	5,968,041
法人税、住民税及び事業税	875,624	1,290,228
法人税等調整額	△147,087	432,656
法人税等合計	728,536	1,722,884
四半期純利益	2,133,312	4,245,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,962	35,627
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,114,350	4,209,529

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,133,312	4,245,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,078	10,069
為替換算調整勘定	1,714,937	5,120,538
退職給付に係る調整額	2,338	△2,265
持分法適用会社に対する持分相当額	9,332	20,233
その他の包括利益合計	1,760,686	5,148,577
四半期包括利益	3,893,999	9,393,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,842,951	9,319,452
非支配株主に係る四半期包括利益	51,047	74,281

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年12月8日開催の取締役会決議に基づき、2022年2月4日付で自己株式626,200株の消却を行いました。また、2022年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が830,341千円減少、自己株式が819,729千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が13,033,484千円、自己株式が8,006,989千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これにより、主に工作機械事業において従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、一部の販売については検収時に収益を認識することとしたほか、販売手数料などの顧客に支払われる対価については、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から控除した方法で処理しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は35,694千円減少、売上原価は311,867千円増加、販売費及び一般管理費は60,064千円減少、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ287,497千円減少しております。

また、利益剰余金の当期首残高は10,329千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(ASC第842号「リース」の適用)

在外連結子会社において、ASC第842号「リース」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。